

貸借対照表

(平成20年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,312,885	流 動 負 債	225,435
現金及び預金	861,607	買掛金	9,705
売掛金	49,362	未払金	48,014
たな卸資産	304,900	未払費用	62,971
貯蔵品	7,970	未払法人税等	46,902
前渡金	8,247	未払消費税等	441
前払費用	14,933	前受金	42,905
繰延税金資産	20,083	預り金	14,494
未収入金	48,747		
その他の 貸倒引当金	1,533 4,500	固 定 負 債	954,459
固 定 資 産	737,748	長期預り保証金	950,872
有形固定資産	13,987	その他	3,587
建物	5,044	負 債 合 計	1,179,894
工具器具備品	6,702	純 資 産 の 部	
その他	2,240	株 主 資 本	870,739
無形固定資産	9,396	資 本 金	196,950
電話加入権	268	資 本 剰 余 金	97,000
ソフトウェア	7,191	資本準備金	97,000
特許権	1,937	利 益 剰 余 金	576,789
投資その他の資産	714,364	その他利益剰余金	576,789
投資有価証券	22,000	繰越利益剰余金	576,789
長期性預金	610,033	純 資 産 合 計	870,739
繰延税金資産	1,145		
敷金・保証金	79,711	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,050,634
その他	6,764		
貸倒引当金	5,289		
資 産 合 計	2,050,634		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成20年1月1日)
(至 平成20年12月31日)

(単位 : 千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,702,716
売 上 原 価		7,784,514
売 上 総 利 益		918,202
販売費及び一般管理費		753,462
営 業 利 益		164,740
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,690	
有 価 証 券 利 息	626	
貯 蔵 品 売 却 収 入	3,818	
受 取 手 数 料	2,413	
紹 介 手 数 料	3,244	
懇 親 会 費 収 入	3,878	
解 約 違 約 金 収 入	3,311	
そ の 他	553	24,538
営 業 外 費 用		
控 除 対 象 外 消 費 税 額 等	35,862	
そ の 他	178	36,040
経 常 利 益		153,238
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	792	792
税 引 前 当 期 純 利 益		152,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81,672	
法 人 税 等 調 整 額	15,661	66,011
当 期 純 利 益		86,434

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年1月1日
至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高	196,950	97,000	97,000	490,355	490,355	784,305	784,305
当事業年度中の変動額							
当期純利益				86,434	86,434	86,434	86,434
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	86,434	86,434	86,434	86,434
平成20年12月31日残高	196,950	97,000	97,000	576,789	576,789	870,739	870,739

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

販売用不動産……個別法による低価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を（リース資産を除く）採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 2年～15年

無形固定資産……定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

（会計方針の変更）

リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、改正平成19年3月30日））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、改正平成19年3月30日））が、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

2. 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

（貸借対照表）

(1) 未収入金

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未収入金」は15,070千円であります。

(2) 前払費用

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」につきましては、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払費用」は6,268千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額 27,577千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,325株	-株	-株	8,325株

(2) 当事業年度の末日における会社が発行している新株予約権に関する事項

	平成15年12月26日 取締役会決議分	平成16年11月1日 取締役会決議分	平成17年9月28日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	1,716株	552株	327株
新株予約権の残高	1,716株	552株	327株

(注) 平成17年10月14日開催の取締役会決議により、平成17年11月22日付で普通株式1株を3株に分割しており、上記目的となる株式の数及び新株予約権の残高は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損否認	15,060千円
未払事業税否認	3,732千円
未払法定福利費否認	1,285千円
貸倒引当金繰入限度超過額	1,084千円
控除対象外消費税	64千円
繰延税金資産合計	21,228千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費損金不算入	2.25%
住民税均等割	1.19%
その他	0.83%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.30%

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	104,593円34銭
1株当たり当期純利益	10,382円51銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	86,434千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	86,434千円
普通株式の期中平均株式数	8,325株

7. スtock・オプションの注記

Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	平成 15 年 Stock・オプション	平成 16 年 Stock・オプション	平成 17 年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 2 名 従業員 13 名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント 8 名	取締役 4 名 監査役 1 名 従業員 19 名 取引先取締役及び従業員並びにコンサルタント 7 名	取締役 4 名 従業員 26 名 取引先取締役及び従業員 2 名 投資事業有限責任組合 3 社
Stock・オプション数(注)	普通株式 1,950 株	普通株式 780 株	普通株式 450 株
付与日	平成 15 年 12 月 26 日	平成 16 年 10 月 25 日	平成 17 年 9 月 28 日
権利確定条件	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。	新株予約権発行時において当社の取締役及び従業員であった者は、権利行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要す。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日	自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日	自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 25 日

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、株数は株式分割に伴う調整後で記載しております。

(2) Stock・オプションの変動状況

当事業年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成 15 年 Stock・オプション	平成 16 年 Stock・オプション	平成 17 年 Stock・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前事業年度末	1,716	552	327
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	36	36
未行使残	1,716	516	291

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記株数は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。

単価情報

	平成 15 年 Stock・オプション	平成 16 年 Stock・オプション	平成 17 年 Stock・オプション
権利行使価格(円)	16,667	83,334	116,667
行使時平均株価(円)	-	-	-

(注) 平成 17 年 10 月 14 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 11 月 22 日付で普通株式 1 株を 3 株に分割しており、上記金額は全て株式分割に伴う調整後で記載しております。